

研 修 参 加 報 告 書

令和 7 年 7 月 8 日

会 派 名 江南新風クラブ
会派代表者 伊藤 吉弘

参加者：藤岡 和俊

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和7年7月7日（月） ～ 7月8日（火）
研修時間	7月7日（月） 13：00～7月8日（火） 12：30
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	令和7年度世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～ 7月7日（月） 【講義】 13：15～14：45 演題：激変する世界情勢と日本の立場 講師：中西寛氏（京都大学公共政策大学院教授） 【講義】 15：00～16：30 演題：インバウンド需要を活用した持続可能な観光地域づくり 講師：矢ヶ崎紀子氏（東京女子大学現代教養学部経済経営学科教授） 17：30～交流会 7月8日（火） 【講義】 9：00～10：30 講演：日本の食を世界へ～地方創生への道筋～ 講師：北川浩伸氏（日本食品海外プロモーションセンター（JF00D0） 執行役） 【講義】 10：45～12：15 講演：国際平和文化都市の実現に向けて 講師：松井一實氏（広島市長）

研修参加報告書

■目的

日本を取り巻く世界情勢をしっかりと見極め、変化に負けない特色あるまちづくりをしていくために、国際情勢や地域のインバウンド政策、文化振興・発信などについて学び、グローバル化を戦略的に自治体施策に取り込み、地域の活性化に繋げていく方策について考える。

■内容

令和7年度世界情勢からわがまちの未来をつくる
～トップマネジャーの方のために～

7月7日（月）

【講義】 13：15～14：45

演題：激変する世界情勢と日本の立場

講師：中西寛氏（京都大学公共政策大学院教授）

I. 歴史的背景—なぜこうした状況に至ったのか

製造から情報を扱う世界への転換。西側諸国が有利だと楽観視した。

II. トランプ2.0の意味

アメリカファースト。世界情勢より自国のことが大事。アメリカはこれまで、世界に貢献したため大きく損をしてきた。

III. 岐路に立つ世界

ウクライナ戦争と中東紛争→世界戦争への拡大か、収束への転換か。

IV. 日本の役割

外国から学ぶことも大事だが、今まで日本が何を守ってきたのかを大切にしているかどうか。

【講義】 15：00～16：30

演題：インバウンド需要を活用した再生可能な観光地域づくり

講師：矢ヶ崎紀子氏（東京女子大学現代教養学部経済経営学科教授）

日本国内における旅行消費額は34.3兆円で、日本人による国内宿泊旅行が6割、日帰り旅行を含めると7割を超える。訪日外国人による旅行は8.1兆円で、これからも成長が期待できる。日本人は休日や8月に旅行をするが、外国人は平日、3月、7月、10月にも旅行に訪れている。また、一週間以上をかけて、歩く旅行も多い。

観光は地域づくりのための手段であり、その司令塔となる観光地域づくり法人DMOを活用してみてはどうだろうか。各地で成功事例も多くある。

7月8日（火）

【講義】 9：00～10：30

講演：日本の食を世界へ～地方創生への道筋～

講師：北川浩伸氏（日本食品海外プロモーションセンター（JF00D0）執行役）

JF00D0は、日本の食を海外の消費者へ直接PRしている。輸出額は2012年の約4,500万円から2024年には3倍の約1億5,000億円になっている。

ニューヨークでは、おにぎり1個が10ドル（約1,500円）で販売されている。香港のスーパーでは納豆が10種類以上も売られている。

アニメで登場人物が食べていたものを食べたいというニーズがある。映画「あん」がフランスでヒットし、フランス人が「あん」を食べるようになった。

日本を旅行する外国人の、1番の目的は「食」である。日本の食を海外へ輸出する取り組みを、行政としても支援すべきである。心が折れない仕組みを行政が作れないだろうか。

【講義】 10：45～12：15

講演：国際平和文化都市の実現に向けて

講師：松井一寛氏（広島市長）

国際平和文化都市を本気で目指す。これを実現するためのまちづくりを行っている。2020年からの第6次広島市基本方針で、初めて自分が市長になってから、方針を定めることができた。

広島市単独ではなく、周辺自治体も含めた200万人の広島広域都市圏構想を実現する。この圏域での人の行き来を確保し、お金が回る経済圏を確立する。

この圏域での200万人の人口を維持していく。

規模に応じた地方分権を政府に要求している。政令指定都市ではなく、県から独立した特別市を目指す。権限と財源の移譲が必要である。

小学校区を1つの単位とした「ひろしまLMO」を作り、経済的な支援を行う。令和7年6月20日現在、全140小学校区のうち半数以上の85地区が認定、または設立準備中である。

昭和57年に平和首長会議を設立。世界では166か国、8,497都市が加盟。日本では1,741自治体中1,740自治体が加盟し、加盟率99.9%である。平和に関する発信力を更に強化していく。

広島市+バス会社8社による乗合バス事業協同運営システムを作った。広島市が入ることで独占禁止法違反にならない。再開発も行い、ウォークブルなまちづくりを行っていく。

高齢者いきいき活動ポイントは、高齢者が自らの健康づくりやボランティアを目的とする活動に参加する場合、ポイントを付与する仕組みを導入。国の介護保険予防事業を利用している。

地域総出のまちづくりで、DXを推進して、これらの計画を実現していく。

■所感

研修の1日目は、現状を分析し、知識を増やしていく内容で、大学の講義を拝聴している感じであった。

研修の2日目は、具体的な取り組み事例に基づくもので、日本食品海外プロモーションセンター執行役の北川氏の講義では、江南市の中にも海外への輸出に取り組める企業があるのではないかと感じ、広島市長松井氏の講義では、事業規模の大きさに圧倒される取り組みが多くあったが、江南市でも取り組める、活用できる多くのヒントを得ることが出来た。

他の議員との交流もでき、多くの情報交換もできた。その中でも、石川県羽咋市、静岡県富士宮市、静岡県富士市、埼玉県川越市、岐阜県恵那市の取り組み事例については、参考にしていきたいと感じた。